

事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成21年度中間期のわが国経済は、平成20年の世界的な金融危機の影響により急速に落ち込んでいましたが、春以降、内外の在庫調整の進捗や海外需要の増加等を受けて輸出・生産が増加するなど持ち直しがみられました。他方、厳しい雇用・所得環境が続くなかで、個人消費は依然として弱めの動きで推移しました。

宮城県においても景気の低迷が続き、公共投資の増加や生産の一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費も低調に推移しました。そうしたなかで、宮城県への自動車工場等の進出計画は、一部に着工延期などがあったものの、セントラル自動車やパナソニックEVエナジーは計画どおり工場建設が進み、工場周辺では高

速道路インターチェンジや住宅団地の整備も本格化しました。今後、従業員の異動が始まり、工場が操業開始することにより、様々な経済波及効果が期待されています。

当行グループは平成20年4月から計画期間を2年間とする中期経営計画「新・好品質計画」に取り組み、「より多くのお客さまに支持・信頼をいただける銀行」を目指して、主要課題である「営業力の強化」、「企業風土の改革」、「内部管理態勢の強化」について各施策を実施しております。併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置付けて取り組んでおります。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、主力の個人預金をはじめ、公金預金などが堅調に推移したことなどから、平成21年3月比213億14百万円増加し、7,525億83百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、地域経済の低迷により借入需要が低下したことなどから中小企業向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから、平成21年3月比186億80百万円増加し、5,095億46百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、平成21年3月比67億円増加し、2,035億19百万円となりました。

損益関係

損益面につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、経常収益は前年同期比7億56百万円減少し、86億52百万円となりました。

また、経常利益は、経費全般の削減に取り組んだことや、金融派生商品（金利仕組みローン等）の評価損益が改善したことなどから、前年同期比7億39百万円増加し、12億9百万円、中間純利益は前年同期比6億65百万円増加し、7億80百万円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、平成21年3月比0.02ポイント低下し、8.94%となりました。

■最近の3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	百万円	10,314	9,408	8,652	20,253	18,449
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	1,116	470	1,209	△1,146	537
連結中間(当期)純利益(△は連結当期純損失)	百万円	443	114	780	△2,024	130
連結純資産額	百万円	22,796	14,602	19,838	17,466	16,021
連結総資産額	百万円	787,074	767,235	788,113	747,499	764,378
1株当たり純資産額	円	3,008.69	1,928.84	2,620.87	2,306.74	2,116.40
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	58.52	15.16	103.07	△267.26	17.26
自己資本比率	%	2.89	1.90	2.51	2.34	2.09
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.85	6.89	8.94	8.57	8.96

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、8ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、7,527億54百万円（平成21年3月比212億80百万円増）となりました。

貸出金

貸出金残高は、5,121億46百万円（平成21年3月比186億50百万円増）となりました。

有価証券

有価証券残高は、2,038億79百万円（平成21年3月比67億円増）となりました。

損益関係

経常収益は、85億96百万円（前年同期比8.0%減）となり、経常利益は、11億62百万円（前年同期比205.0%増）、中間純利益7億63百万円（前年同期比621.1%増）となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、13億61百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、平成21年3月比0.04ポイント低下し、9.27%となりました。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	百万円	10,235	9,350	8,596	20,107	18,330
経常利益(△は経常損失)	百万円	1,040	381	1,162	△1,236	350
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	百万円	406	105	763	△2,023	46
業務純益	百万円	1,395	547	1,664	△643	380
コア業務純益	百万円	1,320	914	1,361	2,326	2,335
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	23,585	15,430	20,574	18,303	16,774
総資産額	百万円	787,336	767,508	788,294	747,756	764,585
預金・譲渡性預金残高	百万円	745,748	734,624	752,754	712,800	731,473
貸出金残高	百万円	489,685	498,401	512,146	481,384	493,496
有価証券残高	百万円	207,389	205,543	203,879	204,013	197,178
1株当たり純資産額	円	3,114.18	2,038.22	2,718.07	2,417.28	2,215.86
1株当たり配当額	円	25.00	—	—	50.00	25.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	53.62	13.97	100.80	△267.13	6.15
自己資本比率	%	2.99	2.01	2.61	2.45	2.19
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.21	7.47	9.27	8.95	9.31
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	754(257)	767(277)	775(287)	741(258)	799(283)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用していません。